

「ホンモノの改革 ここにあり」

特集・シリーズ企画で

- 消費税に頼らない道ここに
- 経済活性化は賃上げ・雇用確保で
- 消費増税は仕方がない、ってホント？

◆徹底追及・橋下「思想調査」 断念・謝罪するまで大阪でなにが起きているのか。憲法の大原則を踏み破る橋下政治を検証します。

国民の苦難に寄り添って

- ◆震災・原発一被災地の春 党ボランティアが再び本格化。就職・進学・進級、新生活を迎える被災地の春を多角的にリポート。原発再稼働強行許さない 草の根からのとりくみ。
- ◆孤立死・餓死を考える 貧困の広がり、社会保障切り捨て…。悲惨な事例の背景を追うとともにどう防ぐか、を探ります。

世界のいまと日本の平和

- ◆沖縄・復帰40年と米軍基地 連載「海兵隊はいま」第2部「在沖海兵隊 知られざる歴史」 基地なき沖縄へ—祖国復帰闘争と日本共産党
- ◆アジア・太平洋の時代を読み解く 米国、中国、日本、東南アジア—各国の動向、識者・論調から



静岡県南伊豆町

多彩な企画次々

- ◆食品放射能新基準が4月スタート 食卓、健康は大丈夫か
- ◆新生活応援 新1年生/お弁当/出会い
- ◆新連載「テレビ最前線」 BS新局/スマホTV/多チャンネル
- ◆「一海知義の漢詩閑談」(文化面)が始まります

女川原発廃炉の会結成

宮城・大崎市民ら 県内で初

宮城県大崎市鹿島台の地域住民を中心に構成する「女川原発の廃炉を求める会」が17日、結成されました。同市の鹿島台公民館で発会式が開かれ、約140人が参加。代表に、呼びかけ人で元鹿島台町長の鹿野文永氏(76)が選ばれました。

鹿野氏は発会式後、「原発の廃炉まで、半世紀かかる長い取り組みになります。地域を限定せず、再稼働させない運動を広げたい」と語りました。

結成に先立ち同会場で、庄司健彦弁護士(原発の危険から住民の生命と財産を守る会代表)が講演しました。庄司氏は、東日本大震災で女川原発は5系統の外部電源のうち4系統が使えず、東京電力福島第1原発事故と紙一重だったと指摘。現在、定期検査中の全1〜3号機について「津波、地震対策がされないまま、再稼働は許されるでしょうか」と訴えました。

●おはようございます。

「3.11さよなら原発in飛鳥山」の集会から1週間たちましたが、被災地での変化も著しいですね。けさは、3/18付「しんぶん赤旗」の記事をご紹介します。

女川も東海原発も廃炉に

つくば市議会が意見書

東海第2原発廃炉に 全会一致

茨城県つくば市議会は3月定例会最終日の15日、東海第2原発(東海村)の廃炉を求める意見書を全会一致で可決しました。

意見書は東日本大震災による福島第1原発の事

故について「安全神話」が崩れた」と強調。東海第2原発も津波があると少し高かったら深刻な事態になるところだったと述べています。

そのうえで、意見書は同原発の半径20キロ圏内が人口密集地で、老朽化によるトラブルが頻繁に起

きていることも指摘。▽再稼働を認めない▽廃炉を国と事業者に求める▽廃炉に当たっては周辺経済などへの影響に配慮することなどを求めています。

意見書は衆参両院議長、首相、経産相、知事に提出されます。

消費税増税は暮らしと景気に深刻な影響を与えます。

注:20兆円負担増は、消費税の10%への引き上げ、年金額の削減、すでに決められた制度改悪による負担増をあわせたもの。

暮らしを襲う消費税増税 勤労者世帯の可処分所得と消費支出



2012.3.19.No.1047

ご相談はお気軽に TEL とも 3905-0970 FAX

さがらとしこ 赤羽北3-23-17 (バス停「赤羽北3丁目」、メガンティ近く)

日本共産党議員団 区役所内 3908-7144 http://www.kitanet.ne.jp/~kyoukita/



# ヨウ素剤配布地域も検討

原子力災害に対する防災対策を重点的に見直し案が16日、内閣府の原子力安全委員会の専門部会で了承されました。見直し案の内容を盛り込んだ国の原子力防災指針の

## 安全委員会が見直し案

見直し案では、東京電力福島第一原発事故などを実施します。U PZでは、環境モニタリングの結果などを踏まえ、避難、屋内退避、安定ヨウ素剤の服用などを準備するとしています。また、福島第一原発事故ではIAEA(国際原子力機関)の緊急時計画区域(EPAZ、8~10km圏内)に代わって、5km圏内の予防的防護措置を準備する区域(PAZ)と、30km圏内の緊急防護措置を準備する区域(UPZ)を設けます。PAZでは、原発で緊急事態が発生した場合、放射性物質の

見直し案が16日、内閣府の原子力安全委員会の専門部会で了承されました。見直し案は、新指針に反映される見直し。

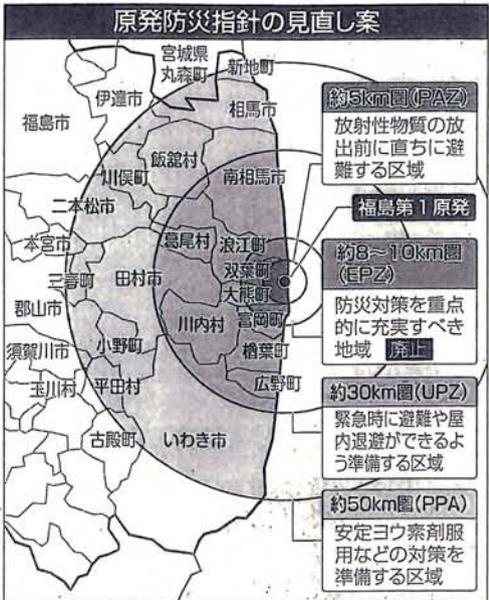
際原子力機関)の新たな判断基準を用いるなど、甲狀腺被ばくを予防する必要があった範囲が、雲)通過時の被ばくを

## 住民ら繰り返し要求

現在ある原発については、30km圏外にも計画的避難区域が設定されるなど広い範囲に放射能の被害が及びました。福島第一原発事故で

# 重点防災 30km圏に拡大

## 原発事故



避けるための防護措置を実施する地域(PPA)を設け、安定ヨウ素剤の各戸事前配布などを検討すべきとしています。

「しんぶん赤旗」は、巨大メディアが伝えない真実と書いています。ぜひ、お読み下さい。日刊 3400円(1ヵ月) 日曜版 800円(1ヵ月)

## 子育て新システム

保育所の待機児童が深刻なときに、なぜ市町村の保育実施義務をなくすのか。日本共産党の田村智子議員は16日の参院予算委員会で父母らの声を突きつけ、「子ども・子育て新システム」の導入をやめ、公的保育の責任を果たすことが必要だと迫りました。

## 参院予算委 田村議員迫る

「子どもの保育をどうするか。今この瞬間も苦しんでいる親がたくさんいる」

仕事あきらめた

田村氏は、待機児童間

認可保育所に入れない(東京都足立区)▽保育先が決まらず母親の6割近くが仕事をあきらめた(民間機関の調査)▽保育所に入れず昼間は働けないので深夜にコンビニでバイトしている(足立区の母親の事態調査)

## 論戦 ハイライト

田村 当事者だけの問題ではない。日本社

## 保育実施義務なくす 導入やめよ

野田佳彦首相「指摘の通り。子どもを安心して産める社会を構築したい。それでは、政府が狙う「子ども・子育て新システム」は待機児解消に役立つのか。田村氏は、市町村が直接保育を行う義務を負うとする児童福祉法の規定が削除される」と指摘。「新システム」では、入所に市町村が責任を負う現行制度とは異

なり、保護者が自分で保育所などを探して直接契約を結ぶことになる」と迫りました。田村 自治体は費用の一部を給付するだけだ。保育の義務がある。現在と比べて市町村の責任が後退する。小宮山洋子厚労相「すべての子どもに保育を確保する措置を講じる全体的な責務を市町村に課す。」

「義務」ではなく全体的な「責務」とだと弁明する厚労相に対し、田村氏は迫りました。田村 待機児童一人ひとりの人数をつかんで保育が行われるまで義務を負うのか。厚労相 ニーズを把握して必要な保育を確保する措置を講じる責務を負う。田村 答ええていない。保育所整備の義務

は今の法律にもある。なおかつ、保育を行う義務を負っている。他党議員から厚労相に対して「同じ答弁を繰り返すな」との声が上がるなか、田村氏は、「保育所に入れない場合でも市町村に何らかの保育を行う義務があると認めた裁判の判例をあげ、「保育実施義務の規定は極めて重い。そういう義務を課すのか」と詰りま

に明記するの。厚労相 数をつかむとは書かない。ニーズをつかみ必要な施設を用意する責務を負う。待機児童の人数さえ把握しなくてはならない。田村氏は、「一人ひとりに義務を負って保育をする」と明記されなければだめだ」と強調しました。役割後退させるこれに対して厚労相は認可外保育所やNPO、保育ママなど「多様な受け皿を増やす」と釈明。田村氏は「希望的観測だ。市町村の役割を大きく後退させる」と批判し、「直接契約の認可外保育園だって何力所回っても入れない。だから市町村にもっと義務を果たしてほしい」というのがお母さんの声だ



パネルを示して質問する田村智子議員 16日、参院予算委